

新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）

メインビジュアル作成・PR等業務委託 プロポーザル実施要領

1 目的

この要領は、新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）メインビジュアル作成・PR等業務の委託契約の相手方となる事業者を、公募型プロポーザル方式により選定する手続きについて、必要な事項を定めるものである。

2 業務の概要

（１）業務名

新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）メインビジュアル作成・PR等業務委託

（２）業務内容

別紙１「新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）メインビジュアル作成・PR等業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

なお、仕様書は基本的な業務内容を示したものであり、当該業務に関する受託候補事業者を決定した後、仕様を適宜調整し契約締結を行う。

（３）委託期間

契約締結の日から令和９年３月３１日（水）までとする。

3 見積限度額

総額 990,000 円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

4 応募資格

次の掲げる条件を全て満たす者であること。

- （１）法人又は団体であること。
- （２）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （３）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- （４）会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産

手続開始の申立てがなされていない者であること。

- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

5 日程

募集公示／質問の受付開始	4月30日（木）
質問受付期限	5月7日（木）
質問に対する回答	5月8日（金）
参加申込期限	5月11日（月）
企画提案書の提出期限 ※必要に応じ書類による第1次審査を実施	5月18日（月）
審査委員会（プレゼンテーション審査）	5月22日（金）
審査結果通知	5月下旬（予定）
契約	5月下旬（予定）

6 質問の受付・回答

実施要領及び仕様書についての質問は下記により行うこと。なお、電話や来訪による口頭での質問や期限を過ぎた質問は受け付けない。

(1) 提出書類

様式1「質問書」

(2) 提出期限

令和8年5月7日（木）17時まで（必着）

(3) 提出方法

- ・電子メールにより提出すること。（押印不要）
- ・電子メールの件名を「新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）メインビジュアル作成・PR等業務質問書」とすること。

(4) 提出先

下記「13 問い合わせ先」に同じ

(5) 質問の回答方法

5月8日（金）までに、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「機構」という）のホームページにおいて公開する。なお、質問に対する回答は、本実施要領及び仕様書の追加又は修正とみなす。

7 参加申込書の提出

本プロポーザルに参加を希望する場合は、次のとおり参加申込書を提出すること。

(1) 提出書類

様式2「参加申込書」

(2) 提出期限

令和8年5月11日（月）17時まで（必着）

(3) 提出方法

- ・電子メールにより提出すること。（押印不要）
- ・電子メールの件名を「新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）メインビジュアル作成・PR等業務プロポーザル参加申込書」とすること。

(4) 提出先

下記「13 問い合わせ先」に同じ

8 企画提案書の作成要領

(1) 提出書類

次に掲げる書類を提出すること。

ア 企画提案書 5部（正本1部、副本4部）

（ア）本実施要領及び仕様書を踏まえ、以下の項目について記載すること

- ①ビジュアル作成コンセプト
- ②コンペティション名称とその理由
- ③コンペティションPR業務実施内容
- ④食品コンペティション入賞商品のPR支援内容
- ⑤その他、業務に関する提案事項（任意）
- ⑥業務実施体制
- ⑦業務スケジュール

（イ）提案書は、A4版（一部A3サイズを使用したい場合は、折り畳んでA4サイズとすること）、横書き、左綴じとし、表紙に「令和8年度新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）メインビジュアル作成・PR等業務提案書」と標記し、余白に事業者名を表示すること。なお、提案書は16枚以内（表紙、目次等を除く。）とし、文字サイズは原則12ポイント以上とすること。形式はパワーポイント形式も可。

イ 類似業務実績一覧表 1部

県産品（食品）の特徴を十分に把握している実績（食品関係のビジュアル作成を含め業務実績）について、様式3「類似業務実績一覧表」により提出すること。

※令和3～7年度に受託したもの

ウ その他企画提案に必要な書類 1部

エ 会社案内（パンフレット） 1部

オ 見積書 1部

（ア）様式は任意とし、以下の項目についての記載は必須とする。

①見積の総額（消費税及び地方消費税を含む。）

②本サイト制作に係る提案内容に要する費用とその内訳

③独自提案に係る提案内容に要する費用とその内訳

（イ）提案限度価格の範囲内で作成すること

（ウ）提出期限以降の企画提案書の差替え又は再提出は、認めない。

（2）提出期間等

令和8年5月11日（月）から令和8年5月18日（月）まで

（3）提出方法

- ・電子版及び書面で提出すること。
- ・電子版は電子メール、書面は持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
- ・電子メールの件名を「県産品紹介WEBサイト制作企画提案書」とすること。
- ・持参する場合は、業務時間内（土日・祝祭日を除く9時00分から12時15分及び13時から17時30分）に訪問すること。

（4）その他

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

9 審査の実施

（1）審査方法

審査委員会において、書面及び提案者によるプレゼンテーションに基づき審査する。

（2）審査基準

次の基準に基づいて審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。

評価項目		評価の視点	配点
大項目	小項目		
1 目的	(1)業務コンセプト	提案内容が仕様書の「目的」に沿ったものとなっているか。	15
2 提案内容	(1)ビジュアル作成コンセプト	コンペティションのターゲットである「高質系市場向け」にふさわしいコンセプトか。	15

	(2) 名称	コンペティションの名称について、新潟の食の質の高さ・魅力を発信可能なものとなっているか。	15
	(3) コンペ P R 業務	中小食品製造事業者等への周知方法の有効性・実現可能性は高いか。	10
	(4) 入賞商品 P R 業務	コンペ入賞商品の P R の有効性・実現可能性は高いか。	10
3 運 営 体 制	(1) 適切な進行管理	運営スタッフの配置や業務管理の体制、業務スケジュールに無理がなく、事業の進行管理が適切に行えることが見込まれるか。	10
	(2) 受託実績	本事業と類似事業の履行実績などから、各業務の運営を円滑に行うことが見込まれるか。	15
4 独 自 提 案	(1) 提案者による独自の企画	提案内容全体で、独自の企画による優れた提案が示されているか。	10
合 計 点			100

※最高点を獲得した提案者を第 1 位として選定する。

※評価の結果、複数の提案者が同点で第 1 位となった場合には、見積額の最も低い提案者を第 1 位として決定する。

10 審査結果の通知

審査結果については、提案者それぞれに電子メールで通知する。

11 契約の締結

機構は、最も優れた提案を行ったものであると決定した者と委託契約の締結交渉を行い、別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。ただし、その者が地方自治法施行令第167 条の 4 の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。

また、最も優れた提案を行ったものと協議が整わない場合にあっては、次点者と協議の上、契約を締結する。

なお、契約の締結に際しては、様式 5 「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出すること。様式 5 の提出がないときは、契約を締結しない。

12 その他の留意事項

- (1) 企画提案書の作成や本プロポーザルへの参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書等について、機構は、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 企画提案書等の審査を行う際、必要な範囲において参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。

- (4) 提出された申込書、企画提案書等は返却しない。
- (5) 申込書の提出後に諸事情により、参加を辞退する場合は、様式6「参加申込辞退書」を提出すること。
- (6) 失格事項
 - 次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。
 - ア 本実施要領に適合しない書類を作成し、提出した者
 - イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
 - ウ 参加要件を満たさなくなった、又は参加資格を満たさないことが判明した者
- (7) 委託により作成された成果品に関する全ての権利は、機構に帰属する。

13 問い合わせ先

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル11階
公益財団法人にいがた産業創造機構 マーケティング支援グループ
食品マーケティングチーム 担当：前田、山田
電話番号：025-246-0044 FAX番号：025-246-0030
E-Mail：shoku@nico.or.jp